

機械式読み取りをしますので、楷書、大きな文字、できるだけ左詰めをお願いします。

※できるだけ可能な限りExcel上で入力してください。
※(手書きで記入する場合はなるべく記入枠に触れないよう記入してください)

代行申請用記入例

省エネルギー型建設機械導入補助金交付申請書

(代行申請用)

申請日 平成 29 年 5 月 22 日

一般財団法人製造業技術振興センター 理事長 印

法人番号を入力。入力支援を使うことも

対応する様式であることを確認

申請日は、機械の引き渡しを受け、支払いを完了した日から1ヶ月(翌月の前日)以内です。

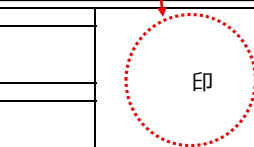
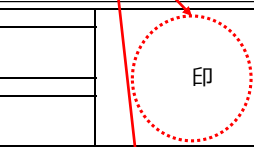
私は、エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー性能の優れた建設機械の導入に対する補助事業)交付規程第6条第1項の規定に基づき、申請者に代わり以下の通り申請します。

申請手続き代行者
法人番号 (13桁)
(1) 住所 〒100-0001 東京都 港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門森ビル5階
(2) 氏名または名称 省エネ建機販売株式会社 ショウエネケンキハンバイ カブ
(3) 代表者名 代表取締役社長 建機 太郎 ケンキ タロウ
(4) 申請手続き代行者の分類 * ア
(5) 連絡先等 虎ノ門支店 営業部 山田 一郎 03-1111-2222 03-5555-6666 yamada@s△△△.co.jp

1. 申請者
法人番号 (13桁)
(1) 住所 〒100-0001 東京都 港区虎ノ門1丁目1番20号 虎ノ門実業会館9階
(2) 氏名または名称 エコ建設株式会社 エコケンセツ カブ
(3) 代表者名 代表取締役 建設 創 ケンセツ ハジメ
(4) 申請者の分類 * イ
(5) 車両の使用用途 * A
(6) 申請者の企業規模 * 2

2. 購入車両
(1) 購入する建設機械の機種 * 1
(2) 省エネルギー技術の種類 * 1
(3) 機種名等 ABC FG-2000 EFG123
(4) 引き渡し年月日 平成 29 年 5 月 6 日
(5) 売買契約締結年月日 平成 29 年 4 月 10 日
(6) 下取りの有無 * 1
有の場合下取り価格 100 万円 機種/型式 DE-1000・FG-1000

3. 補助金申請額
補助対象車両の購入価格 11500000
補助対象額の計算 12500000
11500000
8617160
2882840
補助金額の計算 * B
A. 補助対象車両購入価格の補助率適用区分: 9/10
B. 補助対象車両購入価格の補助率適用区分: 6/10
補助金申請額 ** 192万円
交付決定額 (センター記入) 万円



メーカー・販売店にご確認の上、A又はBをご記入ください。

下取りがある場合、下取額(消費税抜き)を確認できる書類(契約書等)を添付ください。

車両代金支払証憑(写し)の金額との整合確認をお願いします。下取りがある場合で下取額(消費税抜き)を差し引いている場合は、支払証憑の額に加工しその合計額をご記入ください。

対象車両の製造メーカー・販売店等でご確認ください。

センターで上記を確認し記入しますので、空欄でOKです。

センター使用欄
受付番号

《機械式読み取りを致しますので可能な限りExcel上で入力してください》
 《手書きで記入する場合はなるべく記入枠に触れないよう記入してください》

省エネルギー型建設機械導入補助金交付申請書

(代行申請用)

申請日	平成	年	月	日
-----	----	---	---	---

一般財団法人製造科学技術センター 理事長 殿

私は、エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（省エネルギー性能の優れた建設機械の導入に対する補助事業）交付規程第6条第1項の規定に基づき、申請者に代わり以下の通り申請します。

申請手続き代行者	法人番号 (13桁)															
(1) 住所	都道府県 市区町村・番地															
(2) 氏名または名称	氏名 (法人の場合は名称)										フリガナ				印	
(3) 代表者名	役職					代表者名					フリガナ					
(4) 申請手続き代行者の分類 *	ア. 販売事業者 イ. 製造事業者 ウ. 海外の製造事業者の委託を受けた輸入事業者 * 該当する記号を記入															
(5) 連絡先等	担当者所属				担当者名				Tel.				Fax.		eメール	

1. 申請者	法人番号 (13桁)														
(1) 住所	都道府県 市区町村・番地														
(2) 氏名または名称	氏名 (法人の場合は名称)										フリガナ				印
(3) 代表者名 (法人の場合のみ記入)	役職					代表者名					フリガナ				
(4) 申請者の分類 *	ア. 個人 イ. 法人 (リース会社及び建設機械販売者を除く) ウ. リース会社 エ. 建設機械販売業者 * 該当する記号を記入														
(5) 車両の使用法 *	A. 自社使用 B. リース契約でリース用 C. レンタル用 * 該当する記号を記入														
(6) 申請者の企業規模 *	1. 大企業 2. 中小企業 3. 個人 * 該当する記号を記入														

2. 購入車両														
(1) 購入する建設機械の機種 *	1. 油圧ショベル 2. ブルドーザ 3. ホイールローダ * 該当する番号を記入													
(2) 省エネルギー技術の種類 *	1. ハイブリッド建設機械 2. 情報化施工機器搭載建設機械 3. 電動機駆動建設機械 4. ハイブリッド・情報化複合 * 該当する番号を記入													
(3) 機種名等	メーカー名				補助対象車両の型式				車台番号					
(4) 引き渡し年月日	平成		年		月		日							
(5) 売買契約締結年月日	平成		年		月		日							
(6) 下取りの有無 *	1. 有 2. 無 * 該当する番号を記入 有の場合下取り価格 万円 機種/型式													

3. 補助金申請額	↑ 税抜													
補助対象車両の購入価格	ア. 購入価格 (諸費用、オプションの価格、消費税を除く)													
補助対象額の計算 (手続き代行者が記入)	イ. 当該機種の最大実売価格													
	ウ. 見なし購入価格 (ア又はイのいずれか低い額)													
	エ. 基準額													
	オ. 補助対象額 (ウ - エ)													
補助金額の計算 (手続き代行者が記入)	* 該当欄の区分を記入 (A 又は B)													
	A. 補助対象車両購入価格の補助率適用区分: 9 / 10							B. 補助対象車両購入価格の補助率適用区分: 6 / 10						
	A-カ. 補助金相当額 (オ×9/10) 円							B-カ. 補助金相当額 (オ×6/10) 円						
補助金申請額 **	A-キ. 1万円未満を切り捨て 万円							B-キ. 1万円未満を切り捨て 万円						
	*A-キ が 300万円を超える場合は300万円、超えない場合はA-キの金額							**1. 平成29年度新規認定型式 B-キが300万円を超える場合は300万円、超えない場合はB-キ **2. 平成26,27,28年度からの継続認定型式 B-キは、次の値をいずれも下回る値とする ①200万円 ② (区分価格-エ) × 0.8						
交付決定額 (センター記入)	万円							結果を記入						
	万円													

4. 申請者の連絡先

(1) 担当者	所属	役職	氏名	フリガナ
(2) 連絡先等	Tel.	Fax.	eメール	

5. 振込先 濁点、半濁点は1マス使用してください。

補助金振込先	フリガナ													
	口座名義													
	金融機関名、支店名	フリガナ 名称 フリガナ 店名 * 1. 銀行 2. 信金 3. 信組 4. その他() * 該当する番号を記入	銀行コード <input type="text"/>	フリガナ 店名 * 1. 本店 2. 支店 3. 出張所 * 該当する番号を記入	支店コード <input type="text"/>									
	口座番号	預金種目 * 1. 普通・総合 2. 当座 3. 貯蓄 4. その他 * 該当する番号を記入	口座番号 (右詰めでご記入下さい) <input type="text"/>											

6. 利益等排除に関する事項 申請者が法人である場合にご記入下さい。

申請者(リース会社の場合は使用・賃借者)と補助対象車両メーカー・販売会社との資本関係(以下の該当するものを選んで記号を記入)

ア. 資本関係はない。
 イ. 申請者自身が補助対象車両のメーカーである(自社製品を調達)。
※ イ に該当する場合には、交付規程第5条第2項第六号及び業務実施細則第6条別表4による利益等排除が適用されますので、規程に従って、当該調達品の製造原価が補助対象経費となります。このため、製造原価であることの証明及び根拠となる資料を添付して下さい。

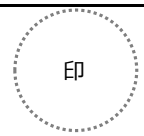
7. リース契約に関する事項 申請者がリース会社の場合のみご記入下さい。

		法人番号(13桁)										
(1) 使用・賃借者名	使用・賃借者名	フリガナ										
	法人の場合には法人名を記入して下さい。											
(2) 住所	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>											
法人の場合には本社所在地を記入。												
(3) 連絡先等	担当者所属	担当者名	Tel.	Fax.	eメール							

8. 販売店について

		法人番号(13桁)										
(1) 販売店名	会社名	営業所名										
(2) 住所	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>											
営業所の所在地を記入。												
(3) 連絡先等	担当者所属	担当者名	Tel.	Fax.	eメール							

9. 確認事項

以下の内容に間違いありません	以下の要件を確認 チェック <input type="checkbox"/>	印 	申請書と同じ印で捺印してください。 ①～⑤は全ての申請者共通 ⑦及び⑧は、申請者(リースの場合は使用者)が主として建設機械を販売する業を営む者である場合に適用(実施細則別表5、④～⑥) ⑨は、申請者がリース会社である場合に適用
①申請車両に対して、本補助金以外に国からの補助金(センターが認める補助金は除く)を申請又は受領していません。 ②センターから求められた場合は、運転データ等の国・センター等へのデータ提供を了承します。 ③申請の根拠とした契約書等の証拠書類を補助事業の完了後5年間保管し、要求があればセンターに閲覧することを了承します。 ④私は暴力団排除に関する誓約事項を順守します。 ⑤本申請書等によりセンターが入手する個人情報、申請者への問合せ、補助金の交付・不交付等の通知及び振込、財産処分制限に係る調査等、本申請書、本補助金の目的の範囲内で使用されることを了承します。 ⑥募集期間中に予算が不足した場合は、補助金額が減額等されて交付されることを了承します。 ⑦展示車、試乗車その他販売活動の促進の目的で使用するものではありません。 ⑧過去1年以内に補助金の申請車両と同種の車両を販売しておらず、また、今後1年以内に販売しません。 ⑨月々のリース料金に補助金相当額の値下げを反映します。			
センター使用欄			